

総務常任委員会 調査活動報告

■調査日／平成21年10月7日(水)、27(火)～29日(木)

■調査先／「男女共同参画について」

- (1) 岩手県男女共同参画センター
 - (2) 東京都豊島区
 - (3) 東京都大田区
- 「広域行政の取り組みについて」
- (1) 神奈川県茅ヶ崎市
 - (2) 静岡県沼津市

委員 長 齊藤 健二
副委員 長 柳村 一
委 員 佐藤 澄子
武田 猛見
遠藤 秀鬼
鎌田 忍夫
黒沢 明夫

「男女共同参画について」

本村の男女共同参画の取り組みの状況と岩手県の取り組みの現状を踏まえ、先進地である豊島区、大田区を調査しました。

男女共同参画の推進は、国、地方自治体、民間企業や地域の積極的な取り組みが不可欠であり、先進地の現状を見ると、行政が直接運営しているところや運営委託または指定管理者制度の導入と合わせて取り組んでいる自治体とそれぞれ独自性を発揮している。

※ジェンダーの気付き、※ドメスティック・バイオレンスの問題、※ワークライフバランスの必要性等の課題に取り組み、印象的だったのは、豊島区での男女共同参画推進条例の制定、共同参画宣言都市の提唱、さらには、ワークライフバランス推進企業認定制度の導入に取り組み、民間企業の一般入札での評価項目に加点する制度や認定ロゴマークの使用許可など企業メリットも検討されているところであった。

※ジェンダー 男はこうあるべき、女はこうあるべきという社会的慣習にとらわれた性別役割分担のこと

※ドメスティック・バイオレンス 配偶者や内縁関係や両親・子・兄弟・親戚などの家族から受ける家庭内暴力(肉体的・精神的・経済的など)のこと

※ワークライフバランス 「仕事と生活の調和」の意味で、働きながら私生活も充実させられるように職場や社会環境を整えること

「広域行政の取り組みについて」

先進地視察した茅ヶ崎市、沼津市は平成の大合併構想が実現しなかった経緯があり、それぞれ人口70万都市、120万都市での大都市での広域行政に取り組みされている。

本村の取り組みと比較すると、スケールが大きすぎる面もあるが、広域行政の取り組みは、地方、地域目などによって規模や範囲が異なってくる。

地方自治体にとって財政難の時代となり限られた予

【岩手県内の男女共同参画の推進状況を調査】



▲上原センター長さんの説明を聞く委員

男女共同参画社会を構築する上で積極的な意識改革が必要であり、地域特性を考慮し実行性のある具体的な施策が必要であると考えます。

算の人員で「単独の自治体で実施するより効率的な事業展開が可能である」「限られた地域で実施する広域連携の方が有効的な推進」と幅広い観点でメリットがある。

本村として他市町との広域連携を密に、経費削減を図り、より効果的な住民サービスの向上に努めるべきであると考えます。

「滝沢ブランド」の 今後は 農商工連携で 滝沢らしさを発信

春緑クラブ

佐藤 澄子 議員

問 滝沢ブランドとしましては、主に、物産品を中心とした有形物が対象とされていますが、まつりや芸能などの無形物や人材など、滝沢の資源は、まだまだ眠っているものもあるはずですか。

答 経済産業部内の三課を中心にワーキンググループを設置し、グリーンツーリズム推進戦略、農家民宿や民泊・滝沢花卉ブランド化推進など検討、推進中です。

そのためには、滝沢のよさをもっと知ることで、滝沢の様々な資源をいろいろな角度から知ることで、好循環のサイクルを作り上げるためにその視点をはつきりさせること・展開していくために「やる気本気」のモチベーションをあげること、などが大切と捉えます。そこで、滝沢ブランドのあり方と方向について伺います。

問 村内の幼稚園、保育園の新型インフルエンザの対応と対策を現地調査した結果、感染児への対応、保護者へ

新型インフルエンザ 対策は

答 今後も、国や県の動向に注意しつつ、予防対策の普及啓発と住民や施設などの相談に対応していきます。



▲新たな滝沢ブランド品(クイックロールほか)

協働による地域(まち)づくりについては 「地域はみんなで作る」を基本的な考えで

新志会

遠藤 秀鬼 議員

問 地域に根ざしたコミュニティ活動が行われている自治会およびまちづくり推進委員会並びに行政の住民協働の役割について伺います。

答 すべての住民がまちづくりの担い手であり、協働のパートナーです。中でも、自治会やまちづくり委員会は、地域の特性を活かしたまちづくりや身近な地域課題などを解決し、公益的活動の一翼を担う組織として、現に取り組んでいる状況であります。

村としても地域活動の主体である自治会などがより活動しやすい環境を整え、支援コー

問 国、県、独立行政法人等の研究施設の用地は、北部地域の振興の妨げになっていないか伺います。

答 村内における、こ



▲地域はみんなで作る

その他の質問

これらの用地は、約3千60ヘクタール、全体の約17%のうち約97%が国道4号、国道282号沿いに位置しています。これらの用地は、緑豊かな環境にあり、環境、景観に大きく寄与し、村の振興に大きく貢献しています。また、北部の振興を図る上では、この研究機関、教育機関の立地を生かした地域振興を進めていくことも一つの考えです。